

浜松市契約公報

発行所 〒430 - 8652
浜松市中央区元城町 103 - 2
浜松市役所
(財務部 調達課)
電話 053 - 457 - 2173

目次

○ 入札公告 (1件)

浜松市調達公告第56号

令和8年度 浜松市消防救急デジタル無線システム再整備工事・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

公 告

浜松市調達公告第56号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受ける調達契約に係る一般競争入札を下記のとおり執行する。なお、この入札は静岡県共同利用電子入札システムにより執行する。

令和8年6月2日

浜松市長 中野 祐介

記

1 制限付一般競争入札に付する事項

- (1) 工 事 名 令和8年度 浜松市消防救急デジタル無線システム再整備工事
(課名・入札番号) 情報指令課 第2026004951号
- (2) 工事場所 浜松市中央区下池川町 地内他
- (3) 工事概要 電気通信工事 (別紙設計書のとおり)
- (4) 工 期 工事着手指定日 (令和8年11月2日) から令和11年1月22日まで
- (5) 本工事は、発注者が工事着手日を指定する工事着手日選択型工事の実施対象工事である。
- (6) 本工事は設計書の参考数量適用工事である。

2 契約事項を示す場所

- (1) 入札担当課 〒430 - 8652 浜松市中央区元城町103番地の2
浜松市財務部調達課 電話 053 - 457 - 2176
Eメールアドレス tyotatu@city.hamamatsu.shizuoka.jp

- (2) 契約担当課 (1)に同じ

3 制限付一般競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げる要件を満たす者

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

- (2) 入札参加資格並びに資格審査の時期及び方法に関する告示（平成20年10月1日告示第390号）の規定により令和7・8年度における電気通信工事の競争入札参加の資格の認定を受けており、電気通信工事の経営事項審査結果の総合評定値（P）が1,000点以上の者であること。
- (3) 平成23年度以降に完成・引渡をした工事で、消防救急無線または防災行政無線に係るデジタル無線設備設置工事を元請（単独または共同企業体は代表構成員に限る）として施工した実績を有する者であること。
- (4) 建設業法等に規定する技術者を配置できる者であること。なお、技術者は主任技術者又は監理技術者とする^{こととし}、一般競争入札参加資格確認申請書提出日以前に3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があること。また、監理技術者については、監理技術者資格者証を有する者で、監理技術者講習修了証明書の交付を受けている者であること。
- (5) 浜松市工事請負契約等に係る入札参加停止等措置要綱に基づく入札参加停止中でないこと。
- (6) 浜松市工事請負契約等に係る暴力団及びその関係者排除措置要領に基づく入札排除期間中でないこと。
- (7) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）、暴力団員等（同条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）及び暴力団員等と密接な関係を有する者並びにこれらの者のいずれかが役員等（無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役又はこれらに準じるべき者、支配人及び清算人をいう。）となっている法人その他の団体に該当しない者であること。
- (8) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (9) 以下に定める届出の義務のいずれかを履行していない者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。
- ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
- イ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
- ウ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務
- (10) 1に掲げる工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連のある建設業者でないこと。

4 一般競争入札参加資格の確認

- (1) この入札の参加希望者は、一般競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）を別記の1により提出し、参加資格の確認を受けなければならない。この場合において、参加資格の確認基準日は確認申請書の提出期限日とし、確認の結果は提出期限日の翌日から17日以内に通知する。なお、提出は電子入札システム（以下「システム」という。）による提出を原則とするが、電子ファイルの容量が大きくシステムによる提出ができない場合や紙媒体による提出について発注者の承諾（紙入札方式参加申請書（浜松市電子入札運用基準 様式3）を提出）を得た場合は、別記の1により持参することができる。
- （※手続中の機器の不具合等で紙入札へ移行する場合は紙入札方式移行申請書（浜松市電子入札運用基準 様式4）を提出し発注者の指示に従うこと。）
- (2) 入札参加資格がないと認められた者は、市に対し別記の2によりその理由について説明を求められることができる。この場合において、その回答は説明を求められた日から2日以内に行う。
- (3) 入札参加資格がないと認められた者及び別記の1の提出期限までに確認申請書を提出しない者は、この入札に参加することができない。

5 契約書案、入札心得及び設計書等について

- (1) 契約書案、入札心得、設計書、仕様書及び図面等（以下「設計図書等」という。）は、別記の3により閲覧させ又は提供する。
- (2) 設計図書等に対する質問書は、別記の4により提出すること。
- (3) (2)の質問に対する回答は、開札執行日の前3日間浜松市役所（財務部調達課）において閲覧に供するとともに、システムに回答を掲載する。

6 現場説明会の日時及び場所等 現場説明会は、実施しない。

7 入札執行の日時及び場所等 入札執行の日時等は、別記の5により執行する。

8 入札方法等

- (1) システムによる。ただし、発注者の承認を得れば書面を持参して入札できる。

(2) 必要な書類

ア システムによる入札の場合 入札書及び工事費内訳書

イ 紙入札による場合 入札書、工事費内訳書、委任状（代理人の場合）

※なお、工事費内訳書は、第1回の入札に際しての入札書に記載される入札金額に対応したものとすること。また、本書が未提出又は不備がある場合、無効の入札として取り扱うことがある。

- (3) (2)の文書を提出しない者の入札は認めない。

- (4) 入札執行回数は、2回を限度とする。郵便による入札参加者は、1回目の入札で落札者が決定しなかった場合、2回目の入札には参加できないものとする。

9 調査基準価格

- (1) この制限付き一般競争入札は、浜松市低入札価格取扱要領を適用し、調査基準価格を設定する。

- (2) 調査基準価格を下回る入札があった場合には、落札の決定を保留し、調査のうえ落札者を決定する。

- (3) 調査基準価格を下回る入札を行った者は、低入札価格調査に協力すること。

- (4) 低入札価格調査の結果、調査基準価格を下回る価格により落札した者と契約する場合は、次に掲げる条件を付すものとする。

ア 建設業法第26条第3項の規定により専任の主任技術者（監理技術者）を置かなければならない場合にあつては、同条第1項に規定する主任技術者と同等以上の資格を有する者1名をその補助技術者として置かなければならない。なお、補助技術者は、専門技術者、営業所技術者等、浜松市土木工事共通仕様書に規定する品質証明員又は他工事の補助技術者を兼ねることができる。

イ 補助技術者は、主任技術者（監理技術者）の業務を補助し、建設工事の適正な施工の確保に努めなければならない。

ウ 現場代理人は、常駐義務の緩和対象にならない。

エ 現場代理人、監理技術者等（主任技術者、専任の主任技術者、監理技術者、専任の監理技術者又は監理技術者補佐）及び補助技術者は、これを兼ねることができない。また、補助技術者は、他工事の現場代理人又は監理技術者等を兼ねることができない。

オ 契約保証の額は、請負代金額の10分の3以上とする。

カ 受注者の責による契約解除や履行不能に伴う違約金の額は、請負代金額の10分の3とする。

10 入札保証金 この一般競争入札は、入札保証金を免除する。

11 契約に関する特記事項

- (1) 本工事の請負契約にあたっては、浜松市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年浜松市条例第26号）第2条の規定により、落札者と仮契約を締結し、後日、浜松市議会（以下「市議会」という。）9月定例会に契約議案を提出し、議決を経て本契約を締結する。

(2) この仮契約締結から市議会の議決までの間に、落札者が3に掲げる参加資格を失った場合は、発注者は仮契約の解除を行うことができるものとする。

(3) 市議会の議決を得られなかった場合、又は仮契約を解除した場合における落札者の損害については、発注者は一切の責めを負わないものとする。

1 2 前金払、中間前払金及び部分払

前金払及び部分払は、浜松市公共工事等の前金払等実施要領に基づいて行う。中間前払金は、浜松市建設工事の中間前払金に関する取扱要領に基づいて行う。

1 3 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は、無効とする。

(1) この入札に参加資格がないと認められた者及び確認申請に当たって虚偽の申請をした者のした入札

(2) 一般競争入札参加資格があることを確認され、その後落札決定までの間に3に掲げる参加資格を失った者の行った入札

(3) 設計図書等に示した条件等一般競争入札に関する条件に違反した入札

(4) 入札の適正さが阻害されると認められる次に掲げる場合の人的関係のある複数の者がした入札

ア 人的関係

(ア) 一方の会社の役員(持分会社の業務を執行する社員、株式会社(特例有限会社を含む。)の取締役、委員会設置会社の執行役、法人格のある各種組合の理事をいい、監査役、監事及び事務局長は含まない。以下同じ。)又は代表権を有する者が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合(会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続きが存続中の会社である場合を除く。)

(イ) 一方の会社の役員又は代表権を有する者が、他方の会社の会社更生法第6 7条第1項又は民事再生法第6 4条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

イ その他の関係

上記アと同視しうる人的関係があると認められる場合

※開札前に、人的関係のある複数の者が1者を除き入札を辞退した場合は、残る1者の入札は無効とはならない。

1 4 落札者の決定方法

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(2) 落札者となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、くじにより落札者の決定を行う。

1 5 期間の計算

この公告において期間の計算をする場合で、当該期間内に浜松市の休日を定める条例(平成元年浜松市条例第7 6号)第1条第1項に規定する市の休日があるときは、当該休日を除いて計算するものとする。

1 6 この工事に直接関連する他の工事の請負契約をこの工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

1 7 くじの実施

落札候補となるべき金額の入札をした者が複数ある場合、電子くじを実施する。システムによる入札の場合、入札書提出時に任意の3ケタのくじ番号を入力すること。なお、紙入札による場合は、入札書に任意の3ケタのくじ番号を記載し入札書を提出すること。ただし、入札書にくじ番号の記載のない場合には、システムにより自動生成された数値を採用するものとする。

1 8 現場代理人の常駐義務の緩和

この工事は、現場代理人常駐義務緩和の対象となる場合がある。

1 9 労務費ダンピング調査の試行

本工事は労務費ダンピング調査の対象工事である。工事費内訳書に記載された直接工事費が一定水準を下回った場合、その理由の確認を次のとおり行う。

(1) 対象者

低入札価格調査の対象となった落札候補者

(2) 理由の確認方法

書面による確認とする。

(3) その他

書面の様式等については別途連絡し、低入札価格調査と並行して労務費ダンピング調査を行う。理由を回答しない場合は、入札に関する条件に違反した入札として無効とする場合がある。

2 0 その他

(1) 契約書作成の要否 要

(2) この調達は、WTO政府調達協定の適用を受けるものである。

(3) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。

2 1 Summary

(1) Name and Quantity of Services or Goods

FY2026 Hamamatsu City Fire and Emergency Digital Radio System Redevelopment Work

(2) Date & Location of Bid Opening:

July 30, 2026 (Thu), 9:00AM

Bid Room (*Nyusatsu-shitsu*), Hamamatsu City Hall (5F North Annex)

(3) Department responsible for affairs concerning specific procurement contracts:

[Division Responsible for Contracts]

Procurement Division, Finance Department, Hamamatsu City

103-2 Motoshiro-cho, Chuo-ku, Hamamatsu City 430-8652

TEL: 053-457-2176

[Division Responsible for Operations]

Control Division, Fire And Disaster Management Bureau, Hamamatsu City

19-1 Shimoikegawa-cho, Chuo-ku, Hamamatsu City 430-0905

TEL: 053-475-7551

別 記

1 一般競争入札参加資格確認申請等

(1) システムによる入札の場合

ア 提出期間 令和8年6月3日(水)午前9時から令和8年7月1日(水)午後0時(正午)までのシステム稼働時間内とする。

イ 提出書類 確認申請書(様式-1)、経営規模等評価結果通知書の写し、入札参加条件に係る施工実績調書(様式-2)及び添付書類

(2) 紙入札による場合

ア 提出期間 持参の場合は、令和8年6月3日(水)から令和8年7月1日(水)までの午前9時から午後5時まで(最終日は午後0時(正午)まで。郵送の場合は令和8年6月30日(火)必着とする。)

イ 提出先 浜松市役所(財務部調達課)

ウ 提出書類 確認申請書(様式-1)、経営規模等評価結果通知書の写し、入札参加条件に係る施工実績調書(様式-2)及び添付書類、紙入札方式参加申請書(浜松市電子入札運用基準 様式3)

(3) 一般競争入札参加資格確認申請結果通知

令和8年7月22日(水)午後1時以降、システム又は電子メールにより通知する。なお、特別の事情がない限り電話連絡はしないので、留意すること。

2 入札参加資格がないと認められた者の理由説明要求

ア 方 法 システム又は電子メールにより提出すること。なお、電子メールでの提出の場合は送信後、電話連絡をすること。

イ 提出期限 令和8年7月24日(金)午後5時

ウ 提出先 浜松市役所(財務部調達課)

エ 回 答 令和8年7月27日(月)までに、システム又は電子メールにより通知する。

3 設計図書等の閲覧、公開及び入手方法

(1) 閲覧期間及び公開期間 令和8年6月2日(火)から令和8年7月29日(水)まで(ただし、閲覧の場合は、土曜日、日曜日及び休日を除く午前9時から午後5時までとする。)

(2) 閲覧場所 浜松市役所(財務部調達課)

(3) 公開場所及び入手方法 入札情報サービス(以下「PPI」という。)の当該案件のページからダウンロードして入手すること。なお、設計図書等については、財務部調達課へ「設計図書申込書」をメールにて提出すること。

(4) その他 「設計図書申込書」をメール送信後電話連絡すること。申込書を受領後、指定されたアドレスあてに設計図書等のデータを送付する。

4 設計図書等に対する質問

(1) 提出方法 システム、電子メール又は持参により提出すること。なお、電子メールでの提出の場合は送信後、電話連絡をすること。

(2) 受付期間 令和8年6月3日(水)から令和8年7月21日(火)まで(土曜日、日曜日及び休日を除く。)午前9時から午後4時まで

(3) 提出先 浜松市役所(財務部調達課)

5 入札執行日時等

(1) 入札書等受付期間

ア システムによる入札の場合

令和8年7月28日(火) 午前9時から令和8年7月29日(水) 午後0時(正午) までのシステム稼働時間内とする。

イ 紙入札による持参の場合

令和8年7月28日(火) から令和8年7月29日(水) までの午前9時から午後5時まで(最終日は午後0時(正午) までとする。) ※郵送は(2)ウを参照。

(2) 提出方法

ア システムによる入札の場合 工事費内訳書を添付の上、提出すること。

イ 紙入札による持参の場合

(ア) 提出場所 浜松市役所(財務部調達課)へ(1)までに直接持参すること。

(イ) 提出書類 入札書、工事費内訳書、委任状(代理人の場合)

(ウ) 入札参加者側の都合によりシステムによる処理の継続ができなくなり紙入札へ移行する場合は、入札書提出期限までに入札担当課へ連絡し、紙入札方式移行申請書(浜松市電子入札運用基準 様式4)及び入札書、委任状(代理人の場合)、工事費内訳書を速やかに提出し、発注者の指示に従うこと。

ウ 紙入札による郵送の場合

(ア) 送付先 浜松市役所 財務部 調達課 工事契約グループ

(イ) 提出期限 令和8年7月28日(火) 必着

(ウ) 郵送方法 一般書留郵便又は簡易書留郵便又は書留郵便と同等の信書便

郵送用封筒には、①送付先(入札担当課の郵便番号・所在地・名称)、②件名、③入札者の郵便番号・所在地・名称を記入するほか、「入札書在中」又は「入札書及び内訳書在中」と記載し、入札(見積)書と工事費内訳書が一つの封筒に封かできない場合は、それぞれを封かんした上で一つの郵送用封筒により送付すること。

(エ) 提出書類 入札書、工事費内訳書

(オ) 郵送提出の注意事項

①入札(見積)書等が浜松市に到達した以降は、その引換え又は変更若しくは取消しをすることができないもの。

②郵便等による入札参加者は、1回目の入札で落札者が決定しなかった場合、2回目の入札には参加できないもの。

(3) 開札の日時 令和8年7月30日(木) 午前9時00分

(4) 開札の場所 浜松市役所(入札室)

一般競争入札参加資格確認申請書の提出にあたって（浜松市財務部調達課）

下記の工事に係る入札等については、関係法令に定めるもののほか、「公告（写）」、「浜松市建設工事等一般競争入札心得」、「浜松市電子入札運用基準」等を参照し、間違いのないようにすること。この入札は静岡県共同利用電子入札システムにより執行する。

記

- 1 課名・入札番号 情報指令課 第2026004951号
- 2 工 事 名 令和8年度 浜松市消防救急デジタル無線システム再整備工事
- 3 その他説明事項
 - (1) 設計書等の受託者
 - ア 公告3(10)の「1に掲げる工事に係る設計業務等の受託者」とは次に掲げる者である。
株式会社イ・エス・エス 東京都文京区小石川一丁目1番17号
 - イ 公告3(10)の「当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者」とは次の
 - (ア) 又は(イ)に該当するものである。
 - (ア) 当該受託者(各構成員も含む)の発行済株式総額の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者
 - (イ) 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者
 - (2) 建設リサイクル法対象工事
 - この工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事である。
 - 落札者は入札後、契約書作成までの間に次の内容を決定し、下記の事項を記載した書面を契約担当者へ提出すること。
 - ア 分別解体等の方法
 - イ 解体工事に要する費用
 - ウ 特定建設資材廃棄物の再資源化等をするための施設の名称及び所在地
 - エ 特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用
 - (3) 一般競争入札参加資格確認申請書、工事費内訳書の提出について
 - 次の様式を使用することし、システムにより提出する場合は、添付するファイルの名称には 業者名と様式の名称を必ず入れること。なお、システムによる提出の場合は、代表者印を不要とすることができる。
 - ア 一般競争入札参加資格確認申請書(様式-1)
 - イ 入札参加条件に係る施工実績調書(様式-2)
 - ウ 工事費内訳書 P P Iに格納している様式を用いること。
 - (4) 現場(工事)説明書
 - 現場説明は実施しない。
 - (5) 質疑応答書の提出について
 - 質疑のある場合についてのみ、令和8年7月21日(火)午後4時まで別紙様式-5により提出すること。
 - (6) その他

以下の用紙等が必要な場合は、入札担当課へ問い合わせること。

ア 「浜松市建設工事等一般競争入札心得」

イ 「質疑応答書」

- 4 浜松市電子入札運用基準に基づき入札に参加すること。なお、電子入札システムに障害等やむを得ない事情がある場合、紙入札に変更することがある。

浜松市一般競争入札

設計図書申込書

開札日 7月30日

工事名称	令和8年度 浜松市消防救急デジタル無線システム再整備工事 (課名 情報指令課 入札番号 第202604951号)		
申込日	令和 年 月 日 ()		
所在地及び会社名			
担当者名	(押印不要)	電話番号	— —
送付先メールアドレス			

浜松市財務部調達課

工事契約グループ

Eメールアドレス：

tyotatu@city.hamamatsu.shizuoka.jp

一般競争入札参加資格確認申請書

公告番号	浜松市調達公告第56号	公告年月日	令和8年6月2日
工事名	令和8年度 浜松市消防救急デジタル無線システム再整備工事 (課名：情報指令課 入札番号：第2026004951号)		
工事場所	浜松市中央区下池川町 地内他		
業種ランク等	令和7・8年度電気通信工事 電気通信工事の経営事項審査結果の総合評定値（P）_____点		
添付書類	<ul style="list-style-type: none"> ・経営規模等評価結果通知書（総合評定値通知書）の写し （確認申請書の提出期限日時点で有効のもの） ・入札参加条件に係る施工実績調書（様式－2）及び添付書類 		

上記のとおり一般競争入札に参加したく、資格の確認申請をいたします。

なお、浜松市調達公告第56号の一般競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項に相違していないことを誓います。

令和 年 月 日

(あて先) 浜松市長

住所又は所在地
商号又は名称
代表者氏名

入札参加条件に係る施工実績調書

会社名 _____

平成23年度以降に完成・引渡をした工事で、消防救急無線または防災行政無線に係るデジタル無線設備設置工事を元請（単独または共同企業体は代表構成員に限る）として施工した実績を記載すること。

工 事 名	
発注機関名	
施 工 場 所	
契 約 金 額	
工 期	年 月 日 ～ 年 月 日
発注形態	
工 事 概 要	

(注) ①施工場所は、都道府県名及び市町村名等を、発注形態は、単体／共同企業体（出資比率）を記載すること。

②契約書の写し（変更契約分含む。）又は工事カルテ（竣工登録カルテ受領書の写しを含む）のいずれかに加えて、施工した内容がわかるもの（実施設計書の表紙、内訳書又は設計図面等）を必ず添付すること。

